

横手市の財務書類 4 表

令和 3 年度版

【統一的な基準】



横 手 市

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※ 財務書類及び附属明細書等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「－」と表記しています。

令和5年3月6日 初稿版作成

令和5年3月31日 改訂版作成（連結財務書類4表を追記）

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

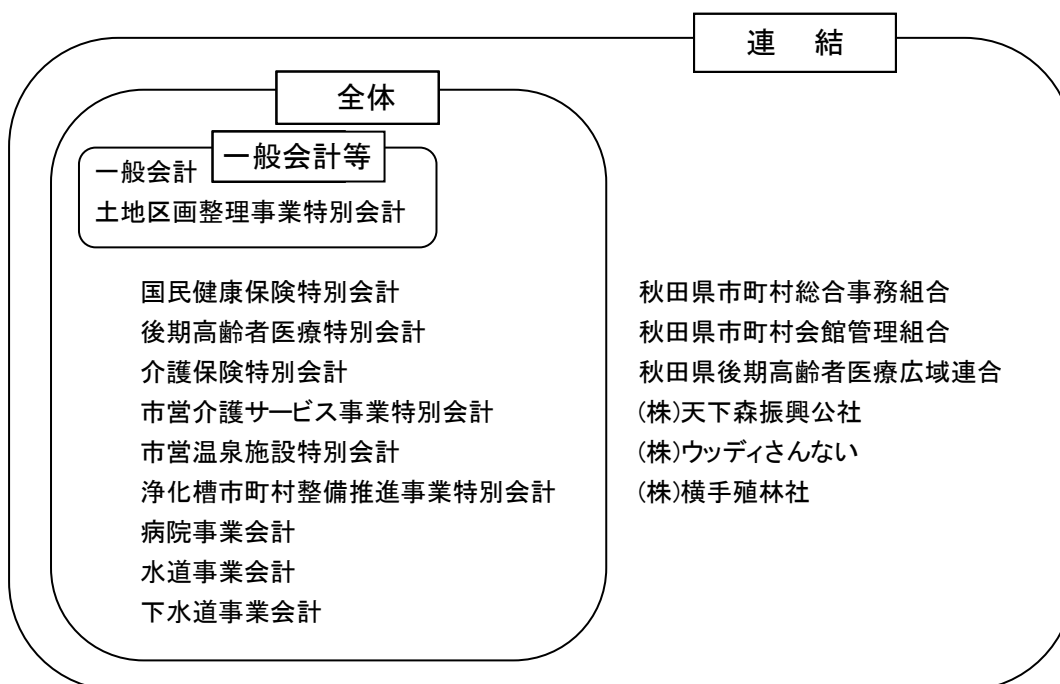
しかし、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。

昭和の高度経済成長期等、税収や地方交付税の拡大時には、その使途について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件は満たすことはできていました。しかしながら、現在のようにかつてのような右肩上がりの収入は期待できなくなり、急速に進展する高齢化や人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道等のインフラや、学校、公民館、図書館など本市の公共施設が本格的な保全・更新、統廃合を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

これまでも本市は、総務省普通会計決算統計等をもとに財務書類を作成、公表（総務省方式改訂モデル）してきましたが、平成27年1月の国の要請も踏まえ、平成28年度決算より、複式仕訳の視点考慮、固定資産台帳の整備を前提に、また団体間の比較可能性にも資する、統一的な基準による財務書類を作成することとしています。

2. 財務書類の作成対象会計等

対象年度は令和3年度で、対象とする会計は以下のとおりです。



3. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

本市では、平成20年度決算から主に決算統計等の統計データを活用する方式である「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、国からの要請も踏まえ「統一的な基準」による財務書類を作成しています。統一的な基準で財務書類を作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮（決算統計データ活用からの脱却）、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、横手市における財務書類4表の内容・見方です。

【貸借対照表】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来世代が負担する金額、純資産：過去・現役世代が既に負担した金額）で賄ってきたかを示すものです。

この表は、「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

資 産		負 債	
<div>庁舎、住宅、学校、公共施設など</div> <div>道路・橋りょう、河川、公園、上下水道など</div> <div>公営企業・第3セクターへの出資金、有価証券など</div> <div>市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの</div> <div>現金及び1年以内に換金可能な資産</div>	固定資産 有形固定資産 事業用資産 インフラ資産 物品 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 徴収不能引当金	固定負債 地方債 退職手当引当金 その他	<div>返済期日が1年を超える債務など</div> <div>全職員が年度末で退職したと仮定した場合に必要な見込額</div>
	流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 徴収不能引当金	流動負債 1年内償還予定地方債 未払金 賞与等引当金 預り金	<div>翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度負担額</div> <div>歳計外現金残高 等</div>
<div>市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの</div> <div>市税等の収入未済額のうち回収不能見込額</div>		純資産 固定資産等形成分 余剰分(不足分)	<div>(減価償却累計額の控除後の)固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えたもの</div> <div>流動資産(短期貸付金と基金を除く)から負債を控除したものの</div>

【行政コスト計算書】

会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

経常費用		
業務費用		
人件費		翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4か月分を計上）
職員給与費		
賞与等引当金繰入額		当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
退職手当引当金繰入額		
その他		消耗品、光熱水費、印刷製本、業務委託、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
物件費等		
物件費		公共施設等やインフラ資産の維持修繕経費
維持補修費		
減価償却費		有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用		市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等		事業実施に係る補助金、助成金、負担金
社会保障給付		
他会計への繰出金		医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		公共施設使用や行政サービス提供に対する収入
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失		災害復旧費、資産除売却損など臨時に発生した経費と財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額（投資損失負担見込額）
臨時利益		
資産売却益		
その他		資産の売却により生じた利益など
純行政コスト		

【純資産変動計算書】

会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高		行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(▲)		
財源		市税、地方交付税等の税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています
税収等		
国県等補助金		市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金など
本年度差額		
固定資産の変動等(内部変動)		有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		有価証券の評価差額など
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
資産評価差額		
無償所管換等		
その他		
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		貸借対照表の「純資産」と連動

【資金収支計算書】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

なお、前年度末、本年度末の各資金残高は、それぞれ前年度末、本年度末の貸借対照表に計上されている現金預金の残高と一致します。

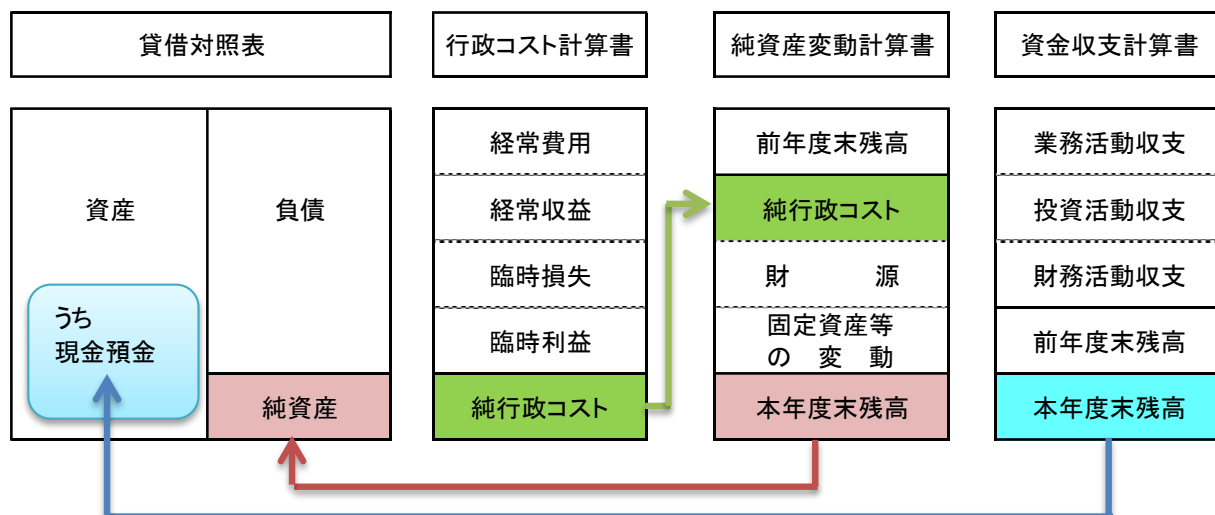
業務活動収支		投資活動、財務活動以外の活動に係る収支 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入支出されるもの
業務支出		
業務費用支出	←	人件費、物件費等、市債の支払利息など
移転費用支出	←	
業務収入		
税収等収入	←	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・高齢者福祉・障害者支援・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
国県等補助金収入	←	
使用料及び手数料収入	←	
その他の収入	←	投資活動収入以外の国・県支出金
臨時支出		
臨時収入		
投資活動収支		学校、公園、道路・橋りょうなどの資産形成や貸付金の貸付、回収、基金への積立て・取崩しなどに伴う収支
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入	←	資産形成の財源としての国・県支出金
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
財務活動収支		市債借入や返済（元金償還）に係る資金の収支
財務活動支出		
地方債償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債発行収入		
その他の収入		
本年度資金収支額		本年度中の資金の増減額
前年度末資金残高	}	形式収支（歳入決算額－歳出決算額）
本年度末資金残高		
前年度末歳計外現金残高		
本年度歳計外現金増減額		
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高	←	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

【財務書類 4 表の相互関係】

財務書類の 4 つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。

現在の資産・債務の状況（ストック：ある時点（決算時）の残高を示すもの）を示す貸借対照表。

その貸借対照表の一部である現金預金の増減内訳（フロー：ある一定期間（会計年度中）の動きを示すもの）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ表示するようになっています。



【財務書類 4 表の作成手順】

次のような手順で財務書類の作成を行いました。

（１）一般会計等財務書類の作成

- ① 歳入歳出伝票データをもとに、伝票単位で複式仕訳に変換
- ② 固定資産、流動資産などの異動情報の整理、減価償却費計算等の決算整理仕訳
- ③ 一般会計、土地区画整理事業特別会計の各会計間の内部取引を相殺

（２）全体財務書類の作成

- ① 病院、水道、下水道の公営企業会計決算書類を統一的な基準へ組み替え各会計の財務書類を作成
- ② 国民健康保険、後期高齢者医療など各特別会計については、一般会計等財務書類と同様の手順により財務書類を作成
- ③ 各会計間の内部取引を相殺

（３）連結財務書類の作成

- ① 一部事務組合、広域連合、第三セクターの法定決算書類を統一的な基準へ組み替え各団体の財務書類を作成
- ② 各会計間の内部取引を相殺

4. 横手市の財務書類

(1) 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	全 体	連 結	負債の部	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	197,126	247,429	248,711	固定負債	66,649	113,487	114,567
事業用資産	83,100	88,564	88,735	地方債	60,284	88,332	88,399
インフラ資産	90,381	139,741	139,741	長期未払金	-	-	-
物品	9,293	24,019	24,217	退職手当引当金	6,364	8,119	9,120
無形固定資産	-	4,242	4,249	損失補償等引当金	-	-	-
投資及び出資金	13,781	8,065	352	その他	-	17,036	17,049
投資損失引当金	-	-	-	流動負債	7,515	12,123	12,172
長期延滞債権	419	632	632	1年内償還予定地方債	6,497	9,730	9,730
長期貸付金	773	785	785	未払金	-	879	909
基金	6,336	6,336	7,433	未払費用	-	-	4
その他	-	-	-	前受金	-	-	-
徴収不能引当金	△ 47	△ 74	△ 74	前受収益	-	-	-
流動資産	19,129	30,905	31,980	賞与等引当金	545	888	888
現金預金	3,135	10,903	11,681	預り金	473	627	630
未収金	100	1,870	1,907	その他	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	負債合計	74,164	125,611	126,739
基金	15,896	17,978	18,194	純資産の部	一般会計等	全 体	連 結
棚卸資産	-	97	134	純資産合計	142,092	152,723	153,952
その他	-	-	-	固定資産等形成分	213,022	265,407	266,905
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	△ 3	余剰分(不足分)	△ 70,931	△ 112,684	△ 113,022
資産合計	216,255	278,334	280,691	負債及び純資産合計	216,255	278,334	280,691

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度末までに横手市では、一般会計等で2,163億円、一般会計以外の特別会計、病院・上下水道（地方公営企業）を含めた全体では2,783億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の1,421億円（一般会計等）、1,527億円（全体）については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の742億円（一般会計等）、1,256億円（全体）については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産1,397億円（全体）で資産全体の50.2%を占めており、次いで庁舎、住宅、学校等の事業用資産886億円（全体）で資産全体の31.8%を占めています。これらインフラ資産、事業用資産で総資産の82.0%（全体）を占めています。

これら資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

投資及び出資金138億円(一般会計等)の主なものは病院、上下水道事業への出資金134億円であり、全体貸借対照表では市会計間の出資であり相殺消去されるため対外的な投資については4億円(全体)となります。

一方、負債の中では地方債（市債）が1年内償還予定地方債（翌年度償還分）を含めた合計で981億円（全体）となっており、総負債の78.1%を占めており、大きな割合となっています。

(2) 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：百万円）

	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	52,900	83,499	95,188
業務費用	29,421	42,903	43,904
人件費	9,513	15,388	15,472
物件費等	19,418	26,238	26,671
その他の業務費用	490	1,277	1,761
移転費用	23,480	40,596	51,284
補助金等	10,842	13,404	23,572
社会保障給付	9,241	27,179	27,179
他会計への繰出金	3,386	—	—
その他	11	14	534
経常収益	1,422	11,693	12,144
使用料及び手数料	543	9,260	9,265
その他	879	2,433	2,879
純経常行政コスト	△ 51,479	△ 71,806	△ 83,044
臨時損失	115	178	180
臨時利益	113	130	130
純行政コスト	△ 51,481	△ 71,854	△ 83,094

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の経常費用は、一般会計等で529億円、全体で835億円です。

一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で14億円、全体では117億円となっています。

純行政コストは一般会計等で515億円、全体では719億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、物件費等で一般会計等では194億円、全体では262億円となっており、それぞれ経常費用に占める割合が一般会計等で36.7%、全体では31.4%となっています。

また、物件費等には資産の減価償却費が含まれており、一般会計等で85億円、全体では110億円がそれぞれ計上されています。

一般会計等では、補助金等も高い割合を占めており、108億円となっています。これは令和3年度実施の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金等によるものです。

全体では、医療給付費、子育て、生活保護費といった社会保障給付が272億円となり、経常費用に占める割合は32.6%となっています。

一般会計と全体を比較して社会保障給付の金額が大きく伸びているのは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険といった医療費給付等について特別会計で経理しているためです。

経常収益においては、使用料及び手数料で一般会計等5億円と比較して全体会計では93億円と大きく伸びています。これは、水道料金、下水道使用料、病院診療収入といった公営企業の使用料等によるものです。

(3) 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高(開始残高)	143,630	154,011	155,247
純行政コスト(△)	△ 51,481	△ 71,854	△ 83,094
財源	48,995	69,578	80,825
税収等	33,452	41,326	46,823
国県等補助金	15,543	28,252	34,003
本年度差額	△ 2,486	△ 2,276	△ 2,269
固定資産の変動等(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 1	△ 1	△ 1
無償所管換等	950	989	989
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,538	△ 1,288	△ 1,295
本年度末純資産残高	142,092	152,723	153,952

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度は、純資産が一般会計等で15億円、全体で13億円それぞれ減少しています。

純行政コストは一般会計等515億円、全体719億円に対し、財源としての税収等が一般会計等335億円、全体413億円及び国県等補助金が一般会計等155億円、全体283億円の財源があり、本年度差額は一般会計で25億円、全体では23億円の減となっています。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附受けなどです。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、一般会計等においては税収等を含めた当年度の財源490億円に対し、純行政コストが515億円、全体は財源696億円に対し、純行政コストが719億円といずれも純行政コストの方が大きいという状況です。

当市では、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいるところではありますが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにもフルコストの視点をより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

(4) 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：百万円）

	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	5,585	7,761	7,791
業務支出	44,265	72,084	83,732
業務収入	49,853	79,848	91,528
臨時支出	6	6	8
臨時収入	3	3	3
投資活動収支	△ 3,676	△ 4,579	△ 4,726
投資活動支出	7,502	8,932	9,164
投資活動収入	3,825	4,353	4,438
財務活動収支	△ 2,182	△ 3,404	△ 3,400
財務活動支出	6,324	9,561	9,573
財務活動収入	4,142	6,157	6,173
本年度資金収支額	△ 273	△ 222	△ 335
本年度歳計外現金増減額	-	-	△ 20
前年度末現金預金残高	3,428	11,144	12,040
本年度末現金預金残高	3,135	10,903	11,681

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、業務活動収支は+56億円、投資活動収支は△37億円、財務活動収支は△22億円となり、本年度資金収支額はトータルで△3億円となりました。

また、特別会計等を含めた全体では、業務活動収支は+78億円、投資活動収支は△46億円、財務活動収支は△3億円となり、本年度資金収支額はトータルで△2億円となりました。

業務活動収支の支出の中で主なものは、修繕費等を含めた物件費等支出が110億円（一般会計等）、151億円（全体）、補助金等支出が113億円（一般会計等）、139億円（全体）、社会保障給付支出が92億円（一般会計等）、272億円（全体）などです。

令和3年度は十文字地域小学校統合事業の終了など大型建設事業が落ち着いたことにより、投資活動支出が前年より大きく減となっています。投資活動支出に対応する投資活動収入も減となり、その結果、一般会計で3億円の資金減となっています。

また全体会計では、本年度資金収支額が約2億円減少していますが、介護保険特別会計において1.1億円、水道事業会計において1億円減少していることが主な要因です。

5. 財務書類から分かる指標分析

平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においては、各地方公共団体との財務数値をまとめ地方公共団体間の「比較分析」を可能にするため指標が示されています。

この指標については、人口1人当たり指標という加工によって地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較が有効です。

令和3年度指標は、横手市の令和4年3月末日住民基本台帳人口 85,253 人を基に指標分析を行っていきます。

（1）資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において横手市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略記します。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
住民一人あたり資産額				
住民一人当たりの資産額を表します。規模の異なる団体間でも比較可能になります。	BS資産額 ÷住民基本台帳人口	2.5百万円 (2.5百万円)	3.3百万円 (3.2百万円)	3.3百万円 (3.3百万円)
歳入額対資産比率				
これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	BS資産額 ÷CF歳入合計額	3.6年 (3.2年)	2.8年 (2.6年)	2.5年 (2.3年)
有形固定資産減価償却率				
固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。資産老朽化の程度を表していますが値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。	償却資産減価償却累計額の合計÷償却資産取得価格等の合計 ※土地等の非償却資産は含まれません	64.1% (62.9%)	59.7% (58.5%)	59.7% (58.5%)

（２）世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来に渡って受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているもの（※）があり、特に横手市においてはその割合は高くなっています。

【※】 地方債現在高に係る普通交付税算入見込額 594 億円

（健全化判断比率中、将来負担比率算定要素による）

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
純資産比率				
公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味します。	BS純資産額 ÷BS資産額	65.7% (65.3%)	54.4% (54.5%)	54.8% (54.5%)
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)				
公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。 地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。	BS地方債残高(※) ÷BS(有形固定資産 額＋無形固定資産額)	26.9% (26.9%)	32.9% (33.2%)	32.9% (33.2%)

(3) 持続可能性（健全性）を表す指標

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
住民一人あたり負債額				
住民一人当たりの負債額を表します。	BS負債額 ÷住民基本台帳人口	0.9百万円 (0.9百万円)	1.5百万円 (1.5百万円)	1.5百万円 (1.5百万円)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)				
市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえます。	CF業務活動収支（CF支払利息支出を除く。）＋CF投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）	2,378百万円 (△633百万円)	4,334百万円 (802百万円)	4,353百万円 (1,062百万円)
債務償還可能年数（参考指標）				
借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。	(※1)	6.1年 (6.9年)	—	—

(※1)

将来負担額(※2) 84,053,197千円 — 充当可能財源(※3) 21,222,735千円

経常一般財源等（歳入）等(※4) 31,656,710千円－経常経費充当財源等(※5) 21,301,090千円

(※2) 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

(※3) 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

(※4) 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

(※5) 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

（４）効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は横手市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
住民一人あたり行政コスト				
行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。	PL行政コスト ÷住民基本台帳人口	0.60百万円 (0.65百万円)	0.84百万円 (0.89百万円)	0.97百万円 (1.01百万円)

（５）弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、横手市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
行政コスト対税収等比率				
税収等のうち、どれだけ資産形成等を伴わない行政コストに使われたかを表しています。100%に近づくほど余裕度が無く、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。	PL行政コスト ÷NW財源等(税収等＋ 国県等補助金)	105.1% (103.6%)	103.3% (102.4%)	102.8% (91.2%)

(6) 自律性を表す指標

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。

経年比較や類似団体と比較することで、横手市の受益者負担の特徴を把握することが可能になります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
受益者負担の割合				
市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。	PL経常収益 ÷ PL経常費用	2.7% (2.5%)	14.0% (13.1%)	12.8% (12.1%)

資料編

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,126,311	固定負債	66,648,564
有形固定資産	175,863,216	地方債	60,284,110
事業用資産	83,100,144	長期未払金	-
土地	28,316,405	退職手当引当金	6,364,454
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	113,872,244	その他	-
建物減価償却累計額	△ 60,316,252	流動負債	7,515,220
工作物	6,871,227	1年内償還予定地方債	6,496,820
工作物減価償却累計額	△ 5,817,725	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	545,361
航空機	-	預り金	473,039
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	74,163,784
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	174,245	固定資産等形成分	213,022,080
インフラ資産	90,380,611	余剰分(不足分)	△ 70,930,512
土地	1,298,331		
建物	2,143,256		
建物減価償却累計額	△ 1,410,215		
工作物	275,202,197		
工作物減価償却累計額	△ 187,091,253		
その他	76,541		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	161,753		
物品	9,292,953		
物品減価償却累計額	△ 6,910,493		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	21,263,096		
投資及び出資金	13,781,489		
有価証券	107,744		
出資金	13,673,745		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	419,273		
長期貸付金	773,038		
基金	6,336,459		
減債基金	-		
その他	6,336,459		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 47,163		
流動資産	19,129,041		
現金預金	3,134,908		
未収金	99,877		
短期貸付金	-		
基金	15,895,769		
財政調整基金	9,885,391		
減債基金	6,010,378		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,512		
資産合計	216,255,353	純資産合計	142,091,568
		負債及び純資産合計	216,255,353

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	52,900,388
業務費用	29,420,687
人件費	9,512,771
職員給与費	8,162,235
賞与等引当金繰入額	545,361
退職手当引当金繰入額	551,492
その他	253,683
物件費等	19,417,825
物件費	9,802,826
維持補修費	1,146,636
減価償却費	8,450,258
その他	18,106
その他の業務費用	490,091
支払利息	256,529
徴収不能引当金繰入額	48,675
その他	184,887
移転費用	23,479,700
補助金等	10,842,070
社会保障給付	9,240,546
他会計への繰出金	3,385,974
その他	11,111
経常収益	1,421,659
使用料及び手数料	542,896
その他	878,763
純経常行政コスト	△ 51,478,729
臨時損失	115,116
災害復旧事業費	6,001
資産除売却損	104,408
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4,707
臨時利益	112,761
資産売却益	107,644
その他	5,117
純行政コスト	△ 51,481,083

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	143,629,674	216,304,405	△ 72,674,730
純行政コスト(△)	△ 51,481,083		△ 51,481,083
財源	48,994,738		48,994,738
税収等	33,451,557		33,451,557
国県等補助金	15,543,181		15,543,181
本年度差額	△ 2,486,345		△ 2,486,345
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,230,563	4,230,563
有形固定資産等の増加		3,423,662	△ 3,423,662
有形固定資産等の減少		△ 8,554,665	8,554,665
貸付金・基金等の増加		2,632,044	△ 2,632,044
貸付金・基金等の減少		△ 1,731,604	1,731,604
資産評価差額	△ 1,371	△ 1,371	
無償所管換等	949,610	949,610	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,538,106	△ 3,282,324	1,744,218
本年度末純資産残高	142,091,568	213,022,080	△ 70,930,512

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,264,951
業務費用支出	20,368,203
人件費支出	8,982,870
物件費等支出	10,986,497
支払利息支出	256,529
その他の支出	142,307
移転費用支出	23,896,748
補助金等支出	11,259,118
社会保障給付支出	9,240,546
他会計への繰出支出	3,385,974
その他の支出	11,111
業務収入	49,853,129
税収等収入	33,436,624
国県等補助金収入	14,991,921
使用料及び手数料収入	543,500
その他の収入	881,083
臨時支出	6,001
災害復旧事業費支出	6,001
その他の支出	-
臨時収入	2,868
業務活動収支	5,585,045
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,501,770
公共施設等整備費支出	3,428,532
基金積立金支出	1,611,298
投資及び出資金支出	867,520
貸付金支出	1,594,420
その他の支出	-
投資活動収入	3,825,416
国県等補助金収入	548,392
基金取崩収入	1,398,597
貸付金元金回収収入	1,770,783
資産売却収入	107,644
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,676,355
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,324,155
地方債償還支出	6,324,155
その他の支出	-
財務活動収入	4,142,201
地方債発行収入	4,142,201
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,181,954
本年度資金収支額	△ 273,264
前年度末資金残高	2,935,132
本年度末資金残高	2,661,869

前年度末歳計外現金残高	492,516
本年度歳計外現金増減額	△ 19,477
本年度末歳計外現金残高	473,039
本年度末現金預金残高	3,134,908

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	148,244,014	2,726,885	1,736,778	149,234,122	66,133,978	2,655,948	83,100,144
土地	28,346,161	47,201	76,957	28,316,405	-	-	28,316,405
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	112,904,020	2,628,045	1,659,821	113,872,244	60,316,252	2,554,682	53,555,992
工作物	6,852,699	18,528	-	6,871,227	5,817,725	101,266	1,053,502
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	141,134	33,111	-	174,245	-	-	174,245
インフラ資産	277,503,247	1,711,047	332,215	278,882,078	188,501,467	5,346,988	90,380,611
土地	1,282,595	15,736	-	1,298,331	-	-	1,298,331
建物	2,105,414	87,742	49,899	2,143,256	1,410,215	44,725	733,042
工作物	273,753,462	1,448,735	-	275,202,197	187,091,253	5,302,264	88,110,944
その他	-	76,541	-	76,541	-	-	76,541
建設仮勘定	361,776	82,293	282,316	161,753	-	-	161,753
物品	8,974,063	614,786	295,896	9,292,953	6,910,493	446,071	2,382,461
合計	434,721,323	5,052,719	2,364,889	437,409,153	261,545,937	8,449,007	175,863,216

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,843,308	29,720,018	5,297,478	9,983,518	13,903,447	2,173,745	16,178,630	83,100,144
土地	3,778,267	3,147,758	3,089,811	1,206,791	9,360,526	347,840	7,385,412	28,316,405
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,031,094	26,308,496	2,192,460	8,735,179	4,459,195	1,195,711	8,633,856	53,555,992
工作物	18,975	122,864	14,300	41,549	80,673	620,123	155,017	1,053,502
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,971	140,900	906	-	3,053	10,070	4,345	174,245
インフラ資産	89,392,815	733,412	108,372	5,891	89,108	-	51,013	90,380,611
土地	1,297,856	-	-	185	290	-	-	1,298,331
建物	648,843	66,527	3,251	-	-	-	14,420	733,042
工作物	87,290,069	666,885	105,121	-	18,324	-	30,545	88,110,944
その他	-	-	-	-	70,494	-	6,048	76,541
建設仮勘定	156,047	-	-	5,706	-	-	-	161,753
物品	488,972	652,420	18,800	50,045	185,674	653,471	333,280	2,382,461
合計	95,725,095	31,105,850	5,424,450	10,039,453	14,178,229	2,827,216	16,562,923	175,863,216

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,149	10,341	500	4,500	5,841	4,500
九州電力(株)	3	817	2,451	500	1,500	951	1,500
中国電力(株)	2	847	1,694	500	1,000	694	1,000
中部電力(株)	2	1,263	2,526	500	1,000	1,526	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	403	2,821	500	3,500	△679	3,500
東北電力(株)	4,106	712	2,923,472	500	2,053,000	870,472	2,053,000
北海道電力(株)	1	484	484	500	500	△16	500
三菱マテリアル(株)	4	2,143	8,572	500	2,000	6,572	2,000
合計			2,952,361		2,067,000	885,361	2,067,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	90,696	7,622	83,074	12,050	82.99%	68,943	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	168,056	92,346	75,710	40,000	70.00%	52,997	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	104,335	15,629	88,705	10,000	63.73%	56,532	-	2,294
横手市水道事業	3,776,175	24,752,541	15,841,574	8,910,967	8,486,780	44.49%	3,964,489	-	-
横手市下水道事業	4,373,077	34,902,865	27,458,735	7,444,130	7,174,926	60.95%	4,537,197	-	-
横手市病院事業	5,255,005	12,093,856	6,686,312	5,407,544	5,801,301	90.58%	4,898,153	-	-
合計	13,444,552	72,112,348	50,102,219	22,010,130	21,525,057		13,578,312	-	40,294

(単位:千円、%)

市場面格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	4,598,588	3,573,627	1,024,961	868,348	1.96%	20,089	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	58,235,850	51,646,063	6,589,787	6,276,123	0.66%	43,493	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	8,556,975	1,438,576	7,118,399	4,611,718	0.07%	4,983	-	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	595,430	289,861	305,569	148,255	43.01%	131,425	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	1,043,475	678,661	364,814	108,579	0.09%	328	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.06%	220,862	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,169,812	456,822	712,990	822,391	0.64%	4,563	-	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,894,352	522,983	1,371,369	1,319,700	0.08%	1,097	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	627,033	102,152	524,881	495,000	10.91%	57,265	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	8,475,643	6,626,787	1,848,856	230,000	1.05%	19,413	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,421,711	1,443,775	3,977,936	360,000	0.14%	5,569	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,542,352	1,142,762	1,399,590	100,000	0.71%	9,937	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,188,409	946,051	242,358	80,000	3.04%	7,368	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	4,341	598,574	323	598,251	581,943	0.75%	4,487	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,253,078	705	1,252,373	1,201,254	0.98%	12,273	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	17,258,140	13,868,896	3,389,244	1,501,183	0.65%	22,030	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,016,782	10,775	1,006,008	909,265	0.69%	6,941	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	390,202,567	366,336,023	23,866,545	21,612,074	0.49%	116,946	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	41,531	25,919	15,612	8,093	6.18%	965	-	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	1,977,614	456,072	1,521,542	1,634,564	0.21%	3,195	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	-	-	-	45,378	12.33%	-	5,593	-	-
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	15,387	108	15,279	28,708	9.41%	1,438	1,262	1,438	2,700
合計	359,170	25,341,578,303	24,916,327,941	425,250,362	59,544,577		694,668	20,329	338,841	353,577

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,885,391	-	-	-	9,885,391	9,885,391
減債基金	6,010,378	-	-	-	6,010,378	6,010,378
振興基金	3,301,377	-	-	-	3,301,377	3,301,377
ふるさと振興基金	100,048	-	-	-	100,048	100,048
ふるさと水と土保全基金	65,756	-	-	-	65,756	65,756
ふるさと応援基金	434,253	-	-	-	434,253	434,253
公共施設等総合管理推進基金	2,020,241	-	-	-	2,020,241	2,020,241
農業災害復旧事業基金	2,279	-	-	-	2,279	2,279
子牛導入貸付事業基金	16,187	-	-	-	16,187	16,187
森林環境基金	23,228	-	-	-	23,228	23,228
中小企業経営安定基金	373,089	-	-	-	373,089	373,089
合計	22,232,228	-	-	-	22,232,228	22,232,228

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
小 計	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	540,400	-	-	-	540,400
社会福祉施設整備資金貸付金	102,716	-	-	-	102,716
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	312	-	-	-	312
心身障害者居室整備資金貸付金	382	-	-	-	382
奨学資金貸付金	123,728	-	-	-	123,728
災害援護資金貸付金	5,500	-	-	-	5,500
小 計	773,038	-	-	-	773,038
合 計	773,038	-	-	-	773,038

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,692	104
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	924	64
奨学資金貸付金	9,337	225
緊急教育資金貸付金	70	-
小計	13,471	393
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	66,645	7,156
市民税(法人)	6,466	1,202
固定資産税	234,043	32,351
軽自動車税	10,075	1,627
都市計画税	3	1
その他の未収金		
分担金・負担金	2,452	295
使用料・手数料	572	11
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	85,545	4,133
小計	405,802	46,777
合計	419,273	47,170

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,604	-
小計	1,604	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	22,892	12
市民税(法人)	2,625	17
固定資産税	63,863	1,481
軽自動車税	4,668	1
	-	
その他の未収金		
分担金・負担金	220	-
使用料・手数料	651	2
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	3,354	-
小計	98,273	1,512
合計	99,877	1,512

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	3,001,958		225,379	2,864,168	-	137,790	-	-	-	-	-
公営住宅建設	722,858		124,786	666,981	-	43,244	9,748	-	-	-	2,885
災害復旧	338,699		60,672	299,557	-	39,142	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	441,919		73,453	164,973	115,436	16,542	124,984	-	-	-	19,985
一般単独事業 (合併特例事業)	28,284,228		2,421,289	-	-	24,095,304	4,173,424	-	-	-	15,500
一般単独事業 (その他)	2,343,859		384,653	166,926	1,237,923	811,881	102,939	-	-	-	24,190
過疎対策事業	11,165,198		1,177,984	11,021,526	-	113,422	30,250	-	-	-	-
その他	1,071,248		73,412	450,764	82,486	-	21,692	-	-	-	516,307
【特別分】											
臨時財政対策債	19,216,842		1,925,559	18,117,452	97,955	982,812	18,624	-	-	-	-
減税補てん債	84,284		29,633	84,284	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	109,837		-	-	109,837	-	-	-	-	-	-
合計	66,780,930		6,496,820	33,836,630	1,643,636	26,240,137	4,481,661	-	-	-	578,866

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円、％）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
66,780,930	63,632,487	2,619,855	308,031	32,396	84,196	9,721	94,243	0.490

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
66,780,930	6,496,820	6,467,715	6,192,803	6,041,738	5,716,692	22,683,080	9,921,305	2,940,920	319,858

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	47,653	48,675	47,653	-	48,675
賞与等引当金	566,952	545,361	566,952	-	545,361
退職手当引当金	6,230,010	551,492	-	417,048	6,364,454
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	6,844,615	1,145,529	614,605	417,048	6,958,491

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	441,809	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に 対する横手市の経費負担
	産地パワープラント事業	農業者等	1,075,989	収益力強化に計画的に取り組む農業者等が行う高 性能な機械・施設導入経費等への一部助成
	市街地再開発事業補助金	横手駅東口第二地区市 街地再開発準備組合	1,640,490	横手駅東口第二地区の再開発に係る組合に対する 支援
	成長産業支援事業補助金	市内企業	3,834	波及経済効果の高い地域経済牽引事業を行う市内 企業が実施する設備投資への一部助成
	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽整備地 区の住民	51,743	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するた めの浄化槽設置に対する補助
	サテライトオフィス推進事業補助金	県外企業	30,000	県外からの進出企業にオフィス環境整備や事務所経 費等に対する補助
	農業夢プラン応援事業補助金	農業者等	46,258	経営の複合化に必要な機械・施設等整備に対する 支援
	雪国よこて住宅改修補助金	市民及び市内に住宅を 有している方	22,007	安全で快適な住宅の普及を促進するための住宅の 改修工事に対する補助
	その他		186,596	
	計		3,498,726	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連 合	1,017,342	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の 経費負担
	下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	877,018	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び 補助金
	多面的機能支払交付金	農業者等	613,444	認定農業者団体等に対する支援
	病院事業負担金	横手市病院事業	490,048	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金
	稲作経営緊急支援事業費補助金	農業者等	209,406	米価下落の影響を受けた農業者に対し、水稲種もみ 代相当分を支援
	経営持続化支援事業補助金	市内事業者	392,300	新型コロナウイルス感染症により、事業収入が減少 している市内事業者に対する補助金
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	796,100	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世 帯に対する支援
	中小企業融資あっせん資金利子補給及び 保証料補給	市内中小事業者	54,033	事業資金を必要とする中小事業者を支援するもの
	その他		2,893,653	
	計		7,343,344	
合計			10,842,070	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	8,374,366	
		地方交付税	21,156,920	
		地方譲与税	600,433	
		地方消費税交付金	2,211,822	
		地方特例交付金ほかその他交付金	438,457	
		分担金・負担金	188,083	
		寄附金	406,226	
		その他	75,250	
		小計	33,451,557	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	535,380
			都道府県等支出金	13,012
			計	548,392
		経常的 補助金	国庫支出金	9,654,263
			都道府県等支出金	5,340,527
			計	14,994,789
		小計	15,543,181	
合計		48,994,738		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	51,481,083	14,994,789	2,473,121	25,562,915	8,450,258
有形固定資産等の増加	3,423,662	548,392	1,632,180	1,243,090	—
貸付金・基金等の増加	2,632,044	—	36,900	2,595,144	—
その他	—	—	—	—	—
合計	57,536,790	15,543,181	4,142,201	29,401,150	8,450,258

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位: 千円)
種類	本年度末残高	
現金	3,134,908	
合計	3,134,908	

注 記（一般会計等）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし令和3年度末において当該有価証券は保有していません。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

Ⅳ. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納

整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 － ％

連結実質赤字比率 － ％

実質公債費比率 7. 2％

将来負担比率 13. 6％

⑤公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 431, 145 千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 1, 297, 546 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 59, 361, 646 千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 31, 144, 723 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5, 644, 699 千円

将来負担額 84, 053, 197 千円

充当可能基金額 20, 536, 472 千円

特定財源見込額 686, 263 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 59, 361, 646 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 2, 377, 919 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	60, 698, 682 千円	58, 042, 686 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	60, 064 千円	54, 191 千円
資金収支計算書	60, 759, 042 千円	58, 097, 173 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書はⅡ(1)①に記載の一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,585,045 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	548,392 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,732 千円
減価償却費	△ 8,450,258 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 21,591 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 152,901 千円
資産除売却益（損）	3,236 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,486,345 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金の利子額 1 千円

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,428,960	固定負債	113,487,362
有形固定資産	235,122,610	地方債	88,331,809
事業用資産	88,563,768	長期未払金	-
土地	29,027,768	退職手当引当金	8,119,305
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	125,777,919	その他	17,036,247
建物減価償却累計額	△ 67,600,601	流動負債	12,123,422
工作物	7,243,285	1年内償還予定地方債	9,729,761
工作物減価償却累計額	△ 6,058,848	未払金	878,904
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	887,728
航空機	-	預り金	627,028
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	125,610,783
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	174,245	固定資産等形成分	265,406,578
インフラ資産	139,741,069	余剰分(不足分)	△ 112,683,716
土地	2,204,107		
建物	6,719,145		
建物減価償却累計額	△ 2,763,425		
工作物	340,381,219		
工作物減価償却累計額	△ 208,422,294		
その他	76,953		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,545,364		
物品	24,019,171		
物品減価償却累計額	△ 17,201,397		
無形固定資産	4,241,711		
ソフトウェア	1,528		
その他	4,240,183		
投資その他の資産	8,064,639		
投資及び出資金	385,088		
有価証券	110,744		
出資金	274,344		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	631,632		
長期貸付金	785,038		
基金	6,336,459		
減債基金	-		
その他	6,336,459		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 73,577		
流動資産	30,904,685		
現金預金	10,902,647		
未収金	1,870,447		
短期貸付金	-		
基金	17,977,618		
財政調整基金	11,967,240		
減債基金	6,010,378		
棚卸資産	97,116		
その他	59,424		
徴収不能引当金	△ 2,567		
資産合計	278,333,645	純資産合計	152,722,862
		負債及び純資産合計	278,333,645

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	83,498,888
業務費用	42,902,594
人件費	15,387,743
職員給与費	13,613,905
賞与等引当金繰入額	887,728
退職手当引当金繰入額	617,375
その他	268,735
物件費等	26,237,897
物件費	13,848,916
維持補修費	1,340,158
減価償却費	11,013,448
その他	35,375
その他の業務費用	1,276,955
支払利息	719,925
徴収不能引当金繰入額	74,172
その他	482,858
移転費用	40,596,294
補助金等	13,403,701
社会保障給付	27,178,822
その他	13,771
経常収益	11,692,644
使用料及び手数料	9,259,727
その他	2,432,916
純経常行政コスト	△ 71,806,245
臨時損失	177,680
災害復旧事業費	6,001
資産除売却損	150,921
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	20,758
臨時利益	130,008
資産売却益	107,644
その他	22,364
純行政コスト	△ 71,853,916

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	154,010,788	269,620,846	△ 115,610,058
純行政コスト(△)	△ 71,853,916		△ 71,853,916
財源	69,577,891		69,577,891
税収等	41,325,519		41,325,519
国県等補助金	28,252,372		28,252,372
本年度差額	△ 2,276,026		△ 2,276,026
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,202,368	5,202,368
有形固定資産等の増加		6,735,560	△ 6,735,560
有形固定資産等の減少		△ 12,182,499	12,182,499
貸付金・基金等の増加		1,977,340	△ 1,977,340
貸付金・基金等の減少		△ 1,732,768	1,732,768
資産評価差額	△ 1,371	△ 1,371	
無償所管換等	989,471	989,471	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,287,926	△ 4,214,268	2,926,342
本年度末純資産残高	152,722,862	265,406,578	△ 112,683,716

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,083,696
業務費用支出	31,010,683
人件費支出	14,794,237
物件費等支出	15,081,134
支払利息支出	719,925
その他の支出	415,387
移転費用支出	41,073,014
補助金等支出	13,880,420
社会保障給付支出	27,178,822
その他の支出	13,771
業務収入	79,847,957
税収等収入	41,229,474
国県等補助金収入	26,863,338
使用料及び手数料収入	9,319,668
その他の収入	2,435,477
臨時支出	6,001
災害復旧事業費支出	6,001
その他の支出	-
臨時収入	2,868
業務活動収支	7,761,127
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,931,600
公共施設等整備費支出	5,502,366
基金積立金支出	1,830,614
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,598,620
その他の支出	-
投資活動収入	4,352,533
国県等補助金収入	1,070,653
基金取崩収入	1,398,597
貸付金元金回収収入	1,770,783
資産売却収入	107,644
その他の収入	4,856
投資活動収支	△ 4,579,067
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,560,945
地方債償還支出	9,560,945
その他の支出	-
財務活動収入	6,157,101
地方債発行収入	6,157,101
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,403,844
本年度資金収支額	△ 221,784
前年度末資金残高	10,651,392
本年度末資金残高	10,429,608
前年度末歳計外現金残高	492,516
本年度歳計外現金増減額	△ 19,477
本年度末歳計外現金残高	473,039
本年度末現金預金残高	10,902,647

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	160,697,516	4,297,370	2,771,670	162,223,217	73,659,449	2,863,883	88,563,768
土地	29,054,625	50,100	76,957	29,027,768	-	-	29,027,768
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	123,766,021	3,694,097	1,682,199	125,777,919	67,600,601	2,772,954	58,177,318
工作物	7,186,091	76,968	19,774	7,243,285	6,058,848	90,928	1,184,437
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	690,778	476,206	992,739	174,245	-	-	174,245
インフラ資産	348,327,429	3,001,707	402,348	350,926,788	211,185,719	6,848,407	139,741,069
土地	2,188,371	15,736	-	2,204,107	-	-	2,204,107
建物	6,681,302	87,742	49,899	6,719,145	2,763,425	153,528	3,955,720
工作物	338,261,979	2,163,979	44,738	340,381,219	208,422,294	6,694,879	131,958,925
その他	412	76,541	-	76,953	-	-	76,953
建設仮勘定	1,195,365	657,709	307,710	1,545,364	-	-	1,545,364
物品	23,834,587	1,011,383	826,800	24,019,171	17,201,397	582,710	6,817,773
合計	532,859,532	8,310,460	4,000,817	537,169,175	302,046,565	10,295,000	235,122,610

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,843,308	29,720,018	5,388,631	15,267,201	13,992,235	2,173,745	16,178,630	88,563,768
土地	3,778,267	3,147,758	3,089,811	1,918,153	9,360,526	347,840	7,385,412	29,027,768
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,031,094	26,308,496	2,283,614	13,183,970	4,540,577	1,195,711	8,633,856	58,177,318
工作物	18,975	122,864	14,300	165,078	88,079	620,123	155,017	1,184,437
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,971	140,900	906	-	3,053	10,070	4,345	174,245
インフラ資産	119,129,887	733,412	108,372	19,629,277	89,108	-	51,013	139,741,069
土地	1,375,057	-	-	828,759	290	-	-	2,204,107
建物	1,644,700	66,527	3,251	2,226,821	-	-	14,420	3,955,720
工作物	115,129,618	666,885	105,121	16,008,433	18,324	-	30,545	131,958,925
その他	-	-	-	412	70,494	-	6,048	76,953
建設仮勘定	980,512	-	-	564,852	-	-	-	1,545,364
物品	1,200,764	652,420	38,996	3,737,978	200,864	653,471	333,280	6,817,773
合計	126,173,959	31,105,850	5,535,999	38,634,456	14,282,207	2,827,216	16,562,923	235,122,610

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,149	10,341	500	4,500	5,841	4,500
九州電力(株)	3	817	2,451	500	1,500	951	1,500
中国電力(株)	2	847	1,694	500	1,000	694	1,000
中部電力(株)	2	1,263	2,526	500	1,000	1,526	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	403	2,821	500	3,500	△679	3,500
東北電力(株)	4,106	712	2,923,472	500	2,053,000	870,472	2,053,000
北海道電力(株)	1	484	484	500	500	△16	500
三菱マテリアル(株)	4	2,143	8,572	500	2,000	6,572	2,000
合計			2,952,361		2,067,000	885,361	2,067,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	90,696	7,622	83,074	12,050	82.99%	68,943	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	168,056	92,346	75,710	40,000	70.00%	52,997	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	104,335	15,629	88,705	10,000	63.73%	56,532	-	2,294
横手市水道事業	3,776,175	24,752,541	15,841,574	8,910,967	8,486,780	44.49%	3,964,489	-	-
横手市下水道事業	4,373,077	34,902,865	27,458,735	7,444,130	7,174,926	60.95%	4,537,197	-	-
横手市病院事業	5,255,005	12,093,856	6,686,312	5,407,544	5,801,301	90.58%	4,898,153	-	-
合計	13,444,552	72,112,348	50,102,219	22,010,130	21,525,057		13,578,312	-	40,294

(単位:千円、%)

市場面格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	4,598,588	3,573,627	1,024,961	868,348	1.96%	20,089	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	58,235,850	51,646,063	6,589,787	6,276,123	0.66%	43,493	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	8,556,975	1,438,576	7,118,399	4,611,718	0.07%	4,983	-	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	595,430	289,861	305,569	148,255	43.01%	131,425	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	1,043,475	678,661	364,814	108,579	0.09%	328	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.06%	220,862	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,169,812	456,822	712,990	822,391	0.64%	4,563	-	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,894,352	522,983	1,371,369	1,319,700	0.08%	1,097	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	627,033	102,152	524,881	495,000	10.91%	57,265	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	8,475,643	6,626,787	1,848,856	230,000	1.05%	19,413	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,421,711	1,443,775	3,977,936	360,000	0.14%	5,569	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,542,352	1,142,762	1,399,590	100,000	0.71%	9,937	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,188,409	946,051	242,358	80,000	3.04%	7,368	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	4,341	598,574	323	598,251	581,943	0.75%	4,487	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,253,078	705	1,252,373	1,201,254	0.98%	12,273	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	17,258,140	13,868,896	3,389,244	1,501,183	0.65%	22,030	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,016,782	10,775	1,006,008	909,265	0.69%	6,941	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	390,202,567	366,336,023	23,866,545	21,612,074	0.49%	116,946	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	41,531	25,919	15,612	8,093	6.18%	965	-	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	1,977,614	456,072	1,521,542	1,634,564	0.21%	3,195	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	-	-	-	45,378	12.33%	-	5,593	-	-
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	15,387	108	15,279	28,708	9.41%	1,438	1,262	1,438	2,700
(株)県南環境保全センター	3,000	543,020	77,943	465,077	13,000	23.08%	107,340	-	3,000	下水道事業会計
合計	362,170	25,342,121,323	24,916,405,884	425,715,439	59,557,577		802,008	20,329	341,841	353,577

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,885,391	-	-	-	9,885,391	9,885,391
減債基金	6,010,378	-	-	-	6,010,378	6,010,378
振興基金	3,301,377	-	-	-	3,301,377	3,301,377
ふるさと振興基金	100,048	-	-	-	100,048	100,048
ふるさと水と土保全基金	65,756	-	-	-	65,756	65,756
ふるさと応援基金	434,253	-	-	-	434,253	434,253
公共施設等総合管理推進基金	2,020,241	-	-	-	2,020,241	2,020,241
農業災害復旧事業基金	2,279	-	-	-	2,279	2,279
子牛導入貸付事業基金	16,187	-	-	-	16,187	16,187
森林環境基金	23,228	-	-	-	23,228	23,228
中小企業経営安定基金	373,089	-	-	-	373,089	373,089
国保財政調整基金	1,216,961	-	-	-	1,216,961	1,216,961
介護保険給付準備基金	864,889	-	-	-	864,889	864,889
合計	24,314,077	-	-	-	24,314,077	24,314,077

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
小 計	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	540,400	-	-	-	540,400
社会福祉施設整備資金貸付金	102,716	-	-	-	102,716
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	312	-	-	-	312
心身障害者居室整備資金貸付金	382	-	-	-	382
奨学資金貸付金	123,728	-	-	-	123,728
災害援護資金貸付金	5,500	-	-	-	5,500
病院事業看護師等奨学金貸付金	12,000	1,200	-	-	12,000
小 計	785,038	1,200	-	-	785,038
合 計	785,038	1,200	-	-	785,038

⑥長期延滞債権の明細(全体) (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,692	104
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	924	64
奨学資金貸付金	9,337	225
緊急教育資金貸付金	70	-
小計	13,471	393
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	66,645	7,156
市民税(法人)	6,466	1,202
固定資産税	234,043	32,344
軽自動車税	10,075	1,627
都市計画税	3	1
国民健康保険税	192,962	19,036
後期高齢者医療保険料	1,674	571
介護保険料	12,735	5,464
その他の未収金		
分担金・負担金	2,452	295
使用料・手数料	2,444	153
経常収益・その他	-	-
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	-	-
消費税還付未収金	-	-
諸収入	88,661	4,133
小計	618,161	71,984
合計	631,632	72,377

⑦未収金の明細(全体) (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,604	-
小計	1,604	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	22,892	12
市民税(法人)	2,625	17
固定資産税	63,863	1,481
軽自動車税	4,668	1
都市計画税	-	-
国民健康保険税	73,321	41
後期高齢者医療保険料	2,723	-
介護保険料	8,311	-
その他の未収金		
分担金・負担金	2,211	294
使用料・手数料	1,387,814	722
経常収益・その他	2,731	-
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	273,523	-
消費税還付未収金	20,736	-
諸収入	3,424	-
小計	1,868,843	2,567
合計	1,870,447	2,567

(2) 負債項目の明細(全体)

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
										うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	3,001,958		225,379	2,864,168	－	137,790	－	－	－	－	－
公営住宅建設	722,858		124,786	666,981	－	43,244	9,748	－	－	－	2,885
災害復旧	338,699		60,672	299,557	－	39,142	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	441,919		73,453	164,973	115,436	16,542	124,984	－	－	－	19,985
一般単独事業 (合併特例事業)	28,284,228		2,421,289	－	－	24,095,304	4,173,424	－	－	－	15,500
一般単独事業 (その他)	2,343,859		384,653	166,926	1,237,923	811,881	102,939	－	－	－	24,190
過疎対策事業	11,291,748		1,240,512	11,148,076	－	113,422	30,250	－	－	－	－
その他	32,225,339		3,243,825	12,493,529	15,879,925	3,068,743	156,835	－	－	－	626,307
【特別分】											
臨時財政対策債	19,216,842		1,925,559	18,117,452	97,955	982,812	18,624	－	－	－	－
減税補てん債	84,284		29,633	84,284	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－										
その他	109,837		－	－	109,837	－	－	－	－	－	－
合計	98,061,570		9,729,760	46,005,944	17,441,075	29,308,880	4,616,804	－	－	－	688,866

②地方債（利率別）の明細（全体）

（単位：千円、％）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
98,070,570	79,713,472	9,745,917	5,789,430	1,122,227	754,005	270,674	674,846	0.766

③地方債（返済期間別）の明細（全体）

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
98,070,570	9,729,760	9,534,093	9,110,473	8,675,145	8,053,032	30,652,302	14,370,496	5,721,308	2,223,961

④特定の契約条項が付された地方債の概要（全体）

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	74,933	75,908	74,838	-	76,003
賞与等引当金	911,598	887,728	911,598	-	887,728
退職手当引当金	7,973,794	617,375	-	471,864	8,119,305
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	8,960,325	1,581,012	986,436	471,864	9,083,036

(注) 地方公営企業法適用会計における貸倒引当金を徴収不能引当金に、退職給付引当金は退職手当引当金にそれぞれ読み替えている。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	441,809	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に 対する横手市の経費負担
	産地パワープラント事業	農業者等	1,075,989	収益力強化に計画的に取り組む農業者等が行う高 性能な機械・施設導入経費等への一部助成
	市街地再開発事業補助金	横手駅東口第二地区市 街地再開発準備組合	1,640,490	横手駅東口第二地区の再開発に係る組合に対する 支援
	成長産業支援事業補助金	市内企業	3,834	波及経済効果の高い地域経済牽引事業を行う市内 企業が実施する設備投資への一部助成
	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽整備地 区の住民	51,743	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するた めの浄化槽設置に対する補助
	サテライトオフィス推進事業補助金	県外企業	30,000	県外からの進出企業にオフィス環境整備や事務所経 費等に対する補助
	農業夢プラン応援事業補助金	農業者等	46,258	経営の複合化に必要な機械・施設等整備に対する 支援
	雪国よこて住宅改修補助金	市民及び市内に住宅を 有している方	22,007	安全で快適な住宅の普及を促進するための住宅の 改修工事に対する補助
	その他		186,596	
	計		3,498,726	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連 合	1,017,342	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の 経費負担
	下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	877,018	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び 補助金
	多面的機能支払交付金	農業者等	613,444	認定農業者団体等に対する支援
	病院事業負担金	横手市病院事業	490,048	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金
	稲作経営緊急支援事業費補助金	農業者等	209,406	米価下落の影響を受けた農業者に対し、水稲種もみ 代相当分を支援
	経営持続化支援事業補助金	市内事業者	392,300	新型コロナウイルス感染症により、事業収入が減少 している市内事業者に対する補助金
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	796,100	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世 帯に対する支援
	中小企業融資あっせん資金利子補給及び 保証料補給	市内中小事業者	54,033	事業資金を必要とする中小事業者を支援するもの
	その他		5,460,139	
	計		9,909,830	
合計			13,408,556	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細		(単位: 千円)
種類	本年度末残高	
現金	10,902,647	
合計	10,902,647	

注 記（全 体）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし令和3年度末において当該有価証券は保有していません。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象会計を除き、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計

会 計 名	区 分	消費税 会計処理	連結の 方法
国民健康保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	税込	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営介護サービス事業特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営温泉施設特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

全体財務書類の対象会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235 条の5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,710,867	固定負債	114,567,291
有形固定資産	235,333,565	地方債等	88,398,749
事業用資産	88,735,067	長期未払金	-
土地	29,034,701	退職手当引当金	9,119,630
立木竹	53,621	損失補償等引当金	-
建物	126,033,032	その他	17,048,912
建物減価償却累計額	△ 67,750,857	流動負債	12,171,599
工作物	7,270,153	1年内償還予定地方債等	9,729,761
工作物減価償却累計額	△ 6,080,872	未払金	908,978
船舶	-	未払費用	4,029
船舶減価償却累計額	-	前受金	121
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	888,130
航空機	-	預り金	630,029
航空機減価償却累計額	-	その他	10,550
その他	1,140	負債合計	126,738,890
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	174,245	固定資産等形成分	266,905,254
インフラ資産	139,741,069	余剰分(不足分)	△ 113,022,284
土地	2,204,107	他団体出資等分	69,364
建物	6,719,145		
建物減価償却累計額	△ 2,763,425		
工作物	340,381,219		
工作物減価償却累計額	△ 208,422,294		
その他	76,953		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,545,364		
物品	24,217,369		
物品減価償却累計額	△ 17,359,940		
無形固定資産	4,248,642		
ソフトウェア	5,008		
その他	4,243,633		
投資その他の資産	9,128,661		
投資及び出資金	352,297		
有価証券	110,744		
出資金	236,860		
その他	4,693		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	631,842		
長期貸付金	785,038		
基金	7,433,036		
減債基金	-		
その他	7,433,036		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 73,577		
流動資産	31,980,357		
現金預金	11,681,134		
未収金	1,907,058		
短期貸付金	-		
基金	18,194,387		
財政調整基金	12,184,008		
減債基金	6,010,378		
棚卸資産	134,208		
その他	66,151		
徴収不能引当金	△ 2,581		
繰延資産	-		
資産合計	280,691,224	純資産合計	153,952,334
		負債及び純資産合計	280,691,224

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	95,188,196
業務費用	43,904,037
人件費	15,472,405
職員給与費	13,697,193
賞与等引当金繰入額	888,130
退職手当引当金繰入額	617,467
その他	269,616
物件費等	26,671,003
物件費	14,170,689
維持補修費	1,344,749
減価償却費	11,033,346
その他	122,219
その他の業務費用	1,760,628
支払利息	720,532
徴収不能引当金繰入額	74,186
その他	965,910
移転費用	51,284,159
補助金等	23,571,684
社会保障給付	27,178,822
その他	533,653
経常収益	12,143,743
使用料及び手数料	9,264,624
その他	2,879,118
純経常行政コスト	△ 83,044,453
臨時損失	179,813
災害復旧事業費	6,001
資産除売却損	150,956
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	22,856
臨時利益	130,236
資産売却益	107,644
その他	22,592
純行政コスト	△ 83,094,030

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	155,247,183	270,021,484	△ 114,847,686	73,386
純行政コスト(△)	△ 83,094,030		△ 83,090,008	△ 4,021
財源	80,825,360		80,825,360	—
税収等	46,822,794		46,822,794	—
国県等補助金	34,002,566		34,002,566	—
本年度差額	△ 2,268,670		△ 2,264,649	△ 4,021
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,085,972	5,085,972	
有形固定資産等の増加		6,753,969	△ 6,753,969	
有形固定資産等の減少		△ 12,202,458	12,202,458	
貸付金・基金等の増加		2,181,005	△ 2,181,005	
貸付金・基金等の減少		△ 1,818,488	1,818,488	
資産評価差額	△ 1,371	△ 1,371		
無償所管換等	989,471	989,471		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,239	988,292	△ 1,002,530	—
その他	△ 41	△ 6,650	6,609	
本年度純資産変動額	△ 1,294,849	△ 3,116,230	1,825,402	△ 4,021
本年度末純資産残高	153,952,334	266,905,254	△ 113,022,284	69,364

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,732,193
業務費用支出	31,988,852
人件費支出	14,878,802
物件費等支出	15,491,129
支払利息支出	720,532
その他の支出	898,390
移転費用支出	51,743,341
補助金等支出	24,048,404
社会保障給付支出	27,178,822
その他の支出	516,115
業務収入	91,528,235
税収等収入	46,726,749
国県等補助金収入	32,613,532
使用料及び手数料収入	9,324,565
その他の収入	2,863,390
臨時支出	8,099
災害復旧事業費支出	6,001
その他の支出	2,098
臨時収入	3,068
業務活動収支	7,791,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,164,240
公共施設等整備費支出	5,518,853
基金積立金支出	2,051,817
投資及び出資金支出	△ 4,856
貸付金支出	1,598,426
その他の支出	-
投資活動収入	4,438,235
国県等補助金収入	1,070,653
基金取崩収入	1,484,511
貸付金元金回収収入	1,770,589
資産売却収入	107,644
その他の収入	4,838
投資活動収支	△ 4,726,006
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,573,248
地方債等償還支出	9,567,151
その他の支出	6,096
財務活動収入	6,173,126
地方債等発行収入	6,173,126
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,400,122
本年度資金収支額	△ 335,117
前年度末資金残高	11,546,569
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,155
本年度末資金残高	11,207,298

前年度末歳計外現金残高	493,708
本年度歳計外現金増減額	△ 19,872
本年度末歳計外現金残高	473,836
本年度末現金預金残高	11,681,134